

プラットフォーム「ネットワーク大学コンソーシアム岐阜」中長期計画について

1. プラットフォームの形成

ネットワーク大学コンソーシアム岐阜(以下「コンソーシアム」という。)は、岐阜県内の大学・短期大学等 22 校と岐阜県で構成する共同体である。平成 10 (1998)年度の設立以来、地域における知的活動の中心拠点として、高等教育に対する多様なニーズに対応し、地域社会の発展に寄与することを目的に活動を行っている。

平成 29(2017)年 10 月には、文部科学省の私立大学等への補助金事業である私立大学等改革総合支援事業タイプ5(以下「タイプ5」という。)に応募するため、コンソーシアムに加盟する全ての団体による「プラットフォーム」の形成を承認するとともに、中長期計画の策定等の業務を行うことを目的とする「中長期計画策定運用部会」を設置した。

タイプ5は、地域における他大学、各自治体、地域経済界等で構成するプラットフォーム形成を通じて大学改革を推進する大学等への支援を目的とするもので、地域における知の基盤としての大学等の役割を明確化し、地域の高等教育全体の活性化に係る中長期計画の策定を促すとともに、地域内における大学等の特徴や強みを踏まえた特色化、機能強化、ガバナンス改革等を推進するため、学内の資源の集中化や他大学等との資源の共有、有効活用等の連携を行うための体制整備を重点的に支援するものであり、これまでのコンソーシアムの活動は支援事業の趣旨に合致するものである。

中長期計画については、現在「将来ビジョン 2019」(平成 29 年度から平成 31 年度まで)を策定し活動していることから、これに基づいた事業計画を年度別に策定し、実施することとしている。

2. 岐阜県の高等教育の現状と課題

① 岐阜県の人口減少等に対する学生確保対策

平成 27(2015)年国勢調査による岐阜県人口は、203 万 1903 人(全国 17 位)で、前回調査(H22)以降の5年間で約4万9千人の減少。平成 52 (2040)年には約 158 万人に(約 50 万人の大幅減)減少する見通しが出されている。(出典:総務省国勢調査)

岐阜県内の 18 歳人口は、平成 28(2016)年は 20, 560 人であるが、平成 45(2033)年には 15, 643 人になる見通しである。平成 28 年の高校等卒業生数は、18, 029 人であったが、大学進学者数は 9, 292 人(進学率 45.2%)で、その内県外の大学へ進学した者が 7, 540 人で、自県進学率は 18.9%と極めて低い結果となっている。(出典:H29.7.28 中教審将来構想部会配付資料)

以上のことから、自県進学率を上げることが重要な課題となっており、コンソーシアム加盟校の特色化、活性化に取り組んでいくとともに、コンソーシアムを取り巻く主な関係者を踏まえ、その関係性を高める取組みを行うこととする。

② 岐阜県における若者の定着率の低さへの対応

岐阜県における日本人の移動理由別社会動態について、平成8(1996)年以降職業、結婚、学業による転出超過が続く構造に変化はない。近年、職業による転出超過は拡大しており、特に20代の若い世代が、職を求めて県外へ出て行ってしまっている。愛知県への大幅な転出超過が続いている。(出典:岐阜県人口動態統計調査、総務省住民基本台帳人口移動報告年報)

このため、自県内への就職率を上げることが重要な課題となっており、コンソーシアム加盟校と産業界との連携活動を行うこととする。

3. 将来ビジョン 2019

(1) 将来ビジョン 2019 を策定する背景

コンソーシアムは、平成21(2009)年度には、文部科学省「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」(以下、「戦略GP」という。)に採択され、JR岐阜駅サテライト教室やテレビ会議システム、eラーニングシステム等を用い、単位互換授業や共同授業、公開講座等に取り組んできた。平成24(2012)年度以降は、活動拠点を岐阜大学サテライトキャンパスに移行し、新たに加盟機関等が連携した共同プログラムを開催するなど、引き続き地域社会の活性化に貢献すべく取り組みを進めてきた。

コンソーシアムの設立以降、将来ビジョンⅡ、GUCビジョン2016とコンソーシアムに関する2つのビジョンが策定されている。特に、平成23(2011)年度に策定されたGUCビジョン2016は、岐阜駅周辺をカレッジキャンパスとして活用すること、学生主体の学びの場を「プロジェクト学習」として構築すること、履修証明プログラムなどの学習プログラムを提供することにより、岐阜駅周辺キャンパスを基盤とする岐阜コミュニティカレッジを実質化することを目指したものである。

同ビジョンは平成28(2016)年度に到達年度を迎えるため、平成29(2017)年度以降の次期将来ビジョンを幹事会にて策定することを平成28年度第1回運営協議会にて決定した。そのため、平成29年度以降のコンソーシアムの事業の方向性等について、ネットワーク大学コンソーシアム岐阜将来ビジョン2019(以下、「将来ビジョン2019」という。)として整理した。

(2) 将来ビジョン 2019 の位置づけ

将来ビジョン2019は、コンソーシアムの事業の方向性を示すものとする。また、戦略GPの採択から平成31(2019)年度に10年目となることを踏まえ、将来ビジョン2019は平成29年度から平成31年度までの方向性を示すものとする。

(3) 将来ビジョン 2019 策定の方向性

将来ビジョン2019の策定においては、まずはコンソーシアムを取り巻く主な関係者を踏まえ、その関係性を高めるため、コンソーシアムとしてどのような取組を行うかという視点で策定した。これにより、コンソーシアムの事業の主な対象者が明確になるとともに、各部会にて取り組む事業や将来新たに開始する事業などの方向性も同時に提示できると考える。

(4) 将来ビジョン 2019 の策定

① コンソーシアムを取り巻く主な関係者を、以下のとおり整理する。

ア 加盟機関の学生

単位互換事業等について、特に単科大学の学生にとっては自大学の教育研究資源のみではなく他大学の資源も利用することが可能となるため、自身の興味関心に沿った学習が行える。また、多様な学生が交流する場を設定しそれに学生が参画することで、様々な者や学問分野との交流となり、学問に対する興味関心や自信の学習意欲が喚起される。

さらに、地域社会に関する教育活動等を推進することで、地域社会に理解と愛着を持つ学生を育成することにも繋がる。

イ 加盟機関の教職員

SD (Staff Development) の義務化など次々と打ち出される新たな高等教育政策への対応や少子化問題、長びく不景気などに起因する教育研究資金減少に対応することは、自大学の資源を利用するのみではなく、コンソーシアムというスケールメリットを活かした教育研究等活動が行える。

ウ 岐阜県の高校生・保護者

岐阜県内の高等教育機関の現在の状況や教育研究等活動の内容をコンソーシアムとして発信することで、加盟校の特徴をより良く高校生に理解してもらい、大学等へ進学する際の選択肢としてコンソーシアム加盟校を含めて検討できるようになることが期待できる。また、進学時の県外流出の減少にも繋がり、中長期的に考えると岐阜県の人口減少の緩和にも貢献できる。

エ 岐阜県の学校教員

コンソーシアムの事業である教員免許状更新講習や専門的な内容を含む講座等を受講することで、岐阜県内にて教育活動に携わる学校教員(管理職や保育士等を含む)に対し、専門的知識や技能の向上を図り、自信と誇りを持って幼児児童生徒の指導ができるようになる。

オ 岐阜県の住民・自治体

コンソーシアムの特色を活かした学術的な行事を開催することにより、地域住民の生涯学習意欲を喚起し、中長期的には岐阜県の文化的向上に繋がる。また、教育活動や福祉分野など特定分野の最新事情を学習できる場を提供することで、地域社会で活躍する職業人の職務能力や知識・技能の向上にも繋がる。

さらに、加盟校の学生や教員が地域社会をフィールドとした事業に取り組むことで、自治体や住民が抱える地域課題の解決に貢献するとともに、地域に溶け込む大学等として愛着を持つことにも繋がる。

② コンソーシアムが提供できる価値について

上記関係者にコンソーシアムが提供できる価値等を、以下のとおり整理する。

主な関係者	コンソが提供できる価値	現在の事業	コンソの事業を通じた将来的な姿	考えられる将来的な事業例
加盟機関の 学生	加盟機関が保有する教育研究 資源を所属する機関を超えて 利用できる。	<ul style="list-style-type: none"> ・単位互換科目の提供 ・公開講座の開催 ・共同プログラムの開催 ・学生による地域課題解決提案事業の実施 	様々な人の考え方や学問分野に触れる ことにより、学問に対する興味関心や 学習意欲、地域への愛着が喚起される ようになる。	<ul style="list-style-type: none"> ・地方自治体や産業界との連携による インターンシップ事業 ・地方における就職支援事業 ・加盟機関間の学生交流事業
加盟機関の 教職員	コンソの資金を用いたプログ ラムにより、教育研究活動等 の充実や能力開発の機会を得 ることができる。	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成プログラムの開催 ・学生による地域課題解決提案事業の実施 ・高大連携セミナーの開催 	単独の大学等では開催が困難な事業の 実施機会を利用することにより、教育 研究等活動を充実させることができる ようになる。	<ul style="list-style-type: none"> ・事務職員交流事業
岐阜県の高 校生・保護 者	コンソが提供する高等教育機 関に関する情報により、より 良い進路を選択できる。	<ul style="list-style-type: none"> ・公開授業の提供 ・公開講座の開催 ・共同プログラムの実施 ・大学ガイダンスセミナーの開催（H27以降中止） 	様々な大学等の情報に触れることによ り、岐阜県の大学等をより良く理解 し、加盟校を進路の選択に含めて検討 できるようになる。	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者対象の広報事業 ・大学ガイダンスセミナーの再開
岐阜県の学 校教員	コンソが提供する講習や講座 等を通じ、最新の知識技能を 身に付けることができる。	<ul style="list-style-type: none"> ・共同プログラムの実施 ・教員免許状更新講習の開催 ・高大連携セミナーの開催 	講習等を受講することにより、最新の 知識技能を身に付け、自信と誇りを持 って幼児児童生徒の指導ができるよう になる。	<ul style="list-style-type: none"> ・学習指導要領の改訂に合わせた事業
岐阜県の住 民・自治体	コンソが提供する教育機会を 通じ、学ぶ意欲に応じた生涯 学習を実現できる。また、地 域をフィールドとしたコンソ の事業により地域課題の解決 に貢献できる。	<ul style="list-style-type: none"> ・社会人公開授業の提供 ・公開講座の開催 ・共同プログラムの実施 ・学生による地域課題解決提案事業の実施 	様々な大学等の教育研究等活動に触れ ることにより、生涯学習活動の増進や 職務能力・知識の向上に繋がるととも に、加盟校を地域の大学等として愛着 をもつようになる。	<ul style="list-style-type: none"> ・社会人の学び直しの環境整備と充実

4. 中長期計画として取組む事業

将来ビジョン 2019 に基づき、コンソーシアムを取り巻く関係者を対象に、毎年度次の取組みを行うこととする。

- ① 加盟機関の学生
 - ア. 単位互換事業の実施
 - イ. 公開講座の開催
 - ウ. 共同プログラムの開催
 - エ. 学生による地域課題解決提案事業の実施
 - オ. 県内企業の就職説明会（岐阜県学生就職連絡協議会と岐阜県経営者協会との合同開催）
- ② 加盟機関の教職員
 - ア. 人材育成プログラム（FD・SD）の開催
- ③ 岐阜県の高校生・保護者
 - ア. 公開授業の開講
 - イ. 公開講座の開催
 - ウ. 共同プログラムの実施
 - エ. 大学ガイダンスセミナーの実施
- ④ 岐阜県の学校教員
 - ア. 共同プログラムの実施
 - イ. 教員免許状更新講習の実施
 - ウ. 高大連携セミナーの実施
- ⑤ 岐阜県の自治体・住民
 - ア. 社会人公開授業の実施
 - イ. 公開講座の開催
 - ウ. 共同プログラムの実施
 - エ. 学生による地域課題解決提案事業の実施

・中長期計画及び数値目標（2019年度～2023年度）

事業	具体的な取組内容、数値目標を含むビジョン・目標、達成度を測る指標、実施体制				
	平成 31 年度(2019)	平成 32 年度(2020)	平成 33 年度(2021)	平成 34 年度(2022)	平成 35 年度(2023)
1. 単位互換事業	<ul style="list-style-type: none"> 単位互換事業を実施する。 <数値目標> 開講科目数:95 科目 うち、e-Learning での提供科目数:10 科目 受講者数:110 人 	<ul style="list-style-type: none"> 単位互換事業を実施する。 <数値目標> 開講科目数:95 科目 うち、e-Learning での提供科目数:10 科目 受講者数:110 人 	<ul style="list-style-type: none"> 単位互換事業を実施する。 <数値目標> 開講科目数:95 科目 うち、e-Learning での提供科目数:10 科目 受講者数:110 人 	<ul style="list-style-type: none"> 単位互換事業を実施する。 <数値目標> 開講科目数:95 科目 うち、e-Learning での提供科目数:10 科目 受講者数:110 人 	<ul style="list-style-type: none"> 単位互換事業を実施する。 <数値目標> 開講科目数:95 科目 うち、e-Learning での提供科目数:10 科目 受講者数:110 人
2. 学生による地域課題解決提案事業	<ul style="list-style-type: none"> 学生による地域課題解決提案事業を実施する。 加盟校全てより議案が提出されることを目指す。 <数値目標> 学生による地域課題解決提案事業 採択議案数:16 成果報告会の実施:1回 	<ul style="list-style-type: none"> 学生による地域課題解決提案事業を実施する。 加盟校全てより議案が提出されることを目指す。 <数値目標> 学生による地域課題解決提案事業 採択議案数:17 成果報告会の実施:1回 	<ul style="list-style-type: none"> 学生による地域課題解決提案事業を実施する。 加盟校全てより議案が提出されることを目指す。 <数値目標> 学生による地域課題解決提案事業 採択議案数:19 成果報告会の実施:1回 	<ul style="list-style-type: none"> 学生による地域課題解決提案事業を実施する。 加盟校全てより議案が提出されることを目指す。 <数値目標> 学生による地域課題解決提案事業 採択議案数:21 成果報告会の実施:1回 	<ul style="list-style-type: none"> 学生による地域課題解決提案事業を実施する。 加盟校全てより議案が提出されることを目指す。 <数値目標> 学生による地域課題解決提案事業 採択議案数:23 成果報告会の実施:1回
3. 人材育成プログラム (FD・SD)	<ul style="list-style-type: none"> SD 事業を企画・実施する。 <数値目標> 回数:5 回 受講者数:150 名 FD 事業の実施を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> SD 事業を企画・実施する。 <数値目標> 回数:5 回 受講者数:150 名 FD 事業について、前年度の検討結果に基づき対応する。 	<ul style="list-style-type: none"> SD 事業を企画・実施する。 <数値目標> 回数:5 回 受講者数:150 名 FD 事業について、検討結果に基づき対応する。 	<ul style="list-style-type: none"> SD 事業を企画・実施する。 <数値目標> 回数:5 回 受講者数:150 名 FD 事業について、検討結果に基づき対応する。 	<ul style="list-style-type: none"> SD 事業を企画・実施する。 <数値目標> 回数:5 回 受講者数:150 名 FD 事業について、検討結果に基づき対応する。
4. 公開講座	<ul style="list-style-type: none"> 公開講座を企画・実施する。 <数値目標> 講座数:2 講座 1 回当たりの平均受講者数:30 名 	<ul style="list-style-type: none"> 公開講座を企画・実施する。 <数値目標> 講座数:2 講座 1 回当たりの平均受講者数:30 名 	<ul style="list-style-type: none"> 公開講座を企画・実施する。 <数値目標> 講座数:2 講座 1 回当たりの平均受講者数:30 名 	<ul style="list-style-type: none"> 公開講座を企画・実施する。 <数値目標> 講座数:2 講座 1 回当たりの平均受講者数:30 名 	<ul style="list-style-type: none"> 公開講座を企画・実施する。 <数値目標> 講座数:2 講座 1 回当たりの平均受講者数:30 名
5. 公開授業	<ul style="list-style-type: none"> 社会人に対し大学の授業を公開する「社会人公開授業」を実施する。 <数値目標> 科目数:28 科目 うち、e-Learning での提供科目数:10 科目 受講者数:80 人 	<ul style="list-style-type: none"> 社会人に対し大学の授業を公開する「社会人公開授業」を実施する。 <数値目標> 科目数:28 科目 うち、e-Learning での提供科目数:10 科目 受講者数:80 人 	<ul style="list-style-type: none"> 社会人に対し大学の授業を公開する「社会人公開授業」を実施する。 <数値目標> 科目数:28 科目 うち、e-Learning での提供科目数:10 科目 受講者数:80 人 	<ul style="list-style-type: none"> 社会人に対し大学の授業を公開する「社会人公開授業」を実施する。 <数値目標> 科目数:28 科目 うち、e-Learning での提供科目数:10 科目 受講者数:80 人 	<ul style="list-style-type: none"> 社会人に対し大学の授業を公開する「社会人公開授業」を実施する。 <数値目標> 科目数:28 科目 うち、e-Learning での提供科目数:10 科目 受講者数:80 人

事業	具体的な取組内容、数値目標を含むビジョン・目標、達成度を測る指標、実施体制				
	平成 31 年度(2019)	平成 32 年度(2020)	平成 33 年度(2021)	平成 34 年度(2022)	平成 35 年度(2023)
6. 共同プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ・社会人を対象として、加盟機関の教職員や外部機関の者を講師とした共同プログラムを実施する。 <数値目標> 回数:6回 1回当たりの平均受講者数:40名	<ul style="list-style-type: none"> ・社会人を対象として、加盟機関の教職員や外部機関の者を講師とした共同プログラムを実施する。 <数値目標> 回数:6回 1回当たりの平均受講者数:40名	<ul style="list-style-type: none"> ・社会人を対象として、加盟機関の教職員や外部機関の者を講師とした共同プログラムを実施する。 <数値目標> 回数:6回 1回当たりの平均受講者数:40名	<ul style="list-style-type: none"> ・社会人を対象として、加盟機関の教職員や外部機関の者を講師とした共同プログラムを実施する。 <数値目標> 回数:6回 1回当たりの平均受講者数:40名	<ul style="list-style-type: none"> ・社会人を対象として、加盟機関の教職員や外部機関の者を講師とした共同プログラムを実施する。 <数値目標> 回数:6回 1回当たりの平均受講者数:40名
7. 高大連携セミナー	<テーマ> 「学び方・入試・カリキュラムに関する高大連携」 <参加目標> 120人	<テーマ> 「社会との接続と高大連携」 <参加目標> 120人+ α (市民参加者を募る)	<テーマ> 「英語四技能試験と高大連携」 <参加目標> 120人	<テーマ> 「大学における研究と高大連携」 <参加目標> 120人+ α (企業参加を募る)	<テーマ> 「地域力と高大連携」 <参加目標> 120人+ α (市民参加者を募る)
8. 教員免許状更新講習	<ul style="list-style-type: none"> ・岐阜県内の受講予定者数を踏まえ、各機関と連携し、岐阜県内の受講希望者数を上回る総定員数となるよう、教員免許状更新講習を開講する。 <数値目標> ・総定員数と受講希望者数の比率:1.0以上	<ul style="list-style-type: none"> ・岐阜県内の受講予定者数を踏まえ、各機関と連携し、岐阜県内の受講希望者数を上回る総定員数となるよう、教員免許状更新講習を開講する。 <数値目標> ・総定員数と受講希望者数の比率:1.0以上	<ul style="list-style-type: none"> ・岐阜県内の受講予定者数を踏まえ、各機関と連携し、岐阜県内の受講希望者数を上回る総定員数となるよう、教員免許状更新講習を開講する。 <数値目標> ・総定員数と受講希望者数の比率:1.0以上	<ul style="list-style-type: none"> ・岐阜県内の受講予定者数を踏まえ、各機関と連携し、岐阜県内の受講希望者数を上回る総定員数となるよう、教員免許状更新講習を開講する。 <数値目標> ・総定員数と受講希望者数の比率:1.0以上	<ul style="list-style-type: none"> ・岐阜県内の受講予定者数を踏まえ、各機関と連携し、岐阜県内の受講希望者数を上回る総定員数となるよう、教員免許状更新講習を開講する。 <数値目標> ・総定員数と受講希望者数の比率:1.0以上
9. 大学ガイダンスセミナー	<ul style="list-style-type: none"> ・休止していたセミナー再開に向けて関係機関のコンセンサスを得る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国立、公立、私立が合同で実施 (コンソーシアム全加盟校) <数値目標> 回数:年1回	<ul style="list-style-type: none"> ・国立、公立、私立が合同で実施 (コンソーシアム全加盟校) <数値目標> 回数:年1回	<ul style="list-style-type: none"> ・国立、公立、私立が合同で実施 (コンソーシアム全加盟校) <数値目標> 回数:年1回	<ul style="list-style-type: none"> ・国立、公立、私立が合同で実施 (コンソーシアム全加盟校) <数値目標> 回数:年1回
10. 就職支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・岐阜県経営者協会と共同で就職セミナー及びインターシップの実施に向けて検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・岐阜県経営者協会と共同で就職セミナー及びインターシップの実施 <数値目標> 就職セミナー 回数:年1回	<ul style="list-style-type: none"> ・岐阜県経営者協会と共同で就職セミナー及びインターシップの実施 <数値目標> 就職セミナー 回数:年1回	<ul style="list-style-type: none"> ・岐阜県経営者協会と共同で就職セミナー及びインターシップの実施 <数値目標> 就職セミナー 回数:年1回	<ul style="list-style-type: none"> ・岐阜県経営者協会と共同で就職セミナー及びインターシップの実施 <数値目標> 就職セミナー 回数:年1回

・中長期計画実行にあたって計画年度全体に係るロードマップ

主な関係者	提供できる価値	事業計画	ロードマップ				
			平成 31 年度 (2019)	平成 32 年度 (2020)	平成 33 年度 (2021)	平成 34 年度 (2022)	平成 35 年度 (2023)
①加盟機関の学生	加盟機関が保有する教育研究資源を所属する機関を超えて利用できる。	1. 単位互換科目の提供 共同授業の開発	継続実施 新規検討	継続実施 継続検討	継続実施 新規実施	継続実施 継続実施	継続実施 継続実施
		2. 公開講座の開催	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		3. 共同プログラムの開催	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		4. 学生による地域課題解決提案 事業の実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		5. インターンシップ事業の実施	新規実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		6. 就職セミナーの実施	新規実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
②加盟機関の教職員	コンソーシアムの資金を用いたプログラムにより、教育研究活動等の充実や能力開発の機会を得ることができる。	1. 人材育成プログラムの開催	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		2. 高大連携セミナーの開催	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		3. FD・SD研修会の実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		4. 岐阜県や企業との事務職員 交流事業	継続検討	継続検討	継続検討	継続検討	継続検討
③岐阜県の高校生・ 保護者	コンソーシアムが提供する高等教育機関に関する情報により、より良い進路を選択できる。	1. 公開授業の提供	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		2. 公開講座の開催	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		3. 共同プログラムの開催	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		4. 大学ガイダンスセミナーの開催	新規実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
④岐阜県の学校教員	コンソーシアムが提供する講習や講座等を通じ、最新の知識技能を身に付けることができる。	1. 共同プログラムの実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		2. 教員免許状更新講習の実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		3. 高大連携セミナーの実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		4. 学習指導要領の改訂に伴う 関連事業の実施	継続検討	継続検討	継続検討	継続検討	継続検討
⑤岐阜県の自治体・ 住民	コンソーシアムが提供する教育機会を通じ、学ぶ意欲に応じた生涯学習を実現できる。また、地域をフィールドとしたコンソーシアムの事業により地域課題の解決に貢献できる。	1. 社会人公開授業の提供	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		2. 公開講座の開催	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		3. 共同プログラムの実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		4. 学生による地域課題解決提案 事業の実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施

ネットワーク大学コンソーシアム岐阜中長期計画ロードマップ(2019年度)

主な関係者	事業	2019年 1月	2019年 2月	2019年 3月	2019年 4月	2019年 5月	2019年 6月	2019年 7月	2019年 8月	2019年 9月	2019年 10月	2019年 11月	2019年 12月	2020年 1月	2020年 2月	2020年 3月
加盟機関 の学生	単位互換科目の提供	各事業の 実施計画案 作成・決定				単位互換科目授業(95科目)										
	公開講座の開催					公開講座『岐阜に生きる 岐阜と生きる』開催(全10回)										
	共同プログラムの開催					公開講座『古典への誘いⅢ～継承される身体～』開催(全15回)										
	学生による地域課題解決 提案事業の実施					採択 決定						「特別な支援を必要 とする児童・生徒 への対応Ⅱ」の開催			成果 報告会	
加盟機関 の教職員	人材育成プログラムの開催	各事業の 実施計画案 作成・決定				人材育成プログラム実施										
	学生による地域課題解決 提案事業の実施					採択 決定						成果 報告会				
	高大連携セミナーの開催											セミナー 開催				
		各事業の実施結果分析・評価・報告														

主な関係者	事業	2019年 1月	2019年 2月	2019年 3月	2019年 4月	2019年 5月	2019年 6月	2019年 7月	2019年 8月	2019年 9月	2019年 10月	2019年 11月	2019年 12月	2020年 1月	2020年 2月	2020年 3月
岐阜県の 高校生・ 保護者	公開授業の提供	各事業の 実施計画 案作成・ 決定			単位互換科目授業(95科目)										各事業の 実施結果 分析・評 価・報告	
	公開講座の開催				公開講座『岐阜に生きる 岐阜と生きる』開催(全10回)											
	共同プログラムの実施				公開講座『古典への誘いⅢ～継承される身体～』開催(全15回)											
	大学ガイダンスセミナーの開催				大学ガイダンスセミナーの開催に向けての検討											
岐阜県の 学校教員	共同プログラムの実施				『特別な支援を必要とする児童・生徒への対応Ⅱ』の開催											
	教員免許状更新講習の開催				教員免許状更新講習の開催											
	高大連携セミナーの開催				セミナー開催											

主な関係者	事業	2019年 1月	2019年 2月	2019年 3月	2019年 4月	2019年 5月	2019年 6月	2019年 7月	2019年 8月	2019年 9月	2019年 10月	2019年 11月	2019年 12月	2020年 1月	2020年 2月	2020年 3月
岐阜県の 住民・自治体	社会人公開授業の提供	各 事 業 の 実 施 計 画 案 作 成 ・ 決 定	社会人公開授業(28科目)												各 事 業 の 実 施 結 果 分 析 ・ 評 価 ・ 報 告	
	公開講座の開催		公開講座『岐阜に生きる 岐阜と生きる』開催(全10回)													
	共同プログラムの実施		公開講座『古典への誘いⅢ～継承される身体～』開催(全15回)													
	学生による地域課題解決 提案事業の実施								採択 決定		「特別な支援を必要 とする児童・生徒 への対応Ⅱ」の開催					成果 報告会

5. 個別事業の取り組み内容

教育連携推進事業

県内高等教育機関で締結した包括的単位互換協定に基づき、対面、e-learning 等様々な開講形式による単位互換授業を実施する。
また、学生や一般の方を対象とした共同プログラムや公開講座も開催する。

◇単位互換制度

コンソーシアム加盟機関に所属する学生であれば、所属大学以外の大学等が開講する単位互換授業科目を履修し単位を取得すると、所属する大学の単位として認定される。

また、認定された単位のうち所定の要件を満たすものは、卒業要件として活用することもできる。

履修方法は、科目開講大学に通学する対面受講、岐阜大学サテライトキャンパスでの遠隔受講、インターネットを用いた e-learning の3通りがあり、各授業科目の特性に合わせて開講方法が設定されている。

平成 30 年度は、前学期 60 科目、後学期 66 科目の授業を単位互換授業として開講する予定。

平成 30 年度は、単位互換授業科目の共同開発に向けた検討を行う。

◇社会人公開授業

単位互換授業科目のうち、一部を高校生や社会人に公開している。受講方法は学生と同様に3通りである。

平成 30 年度は、前学期 28 科目、後学期 22 科目の授業を社会人公開授業として開講する予定。

◇共同プログラム

平成 30 年度は、一般の方向けの「特別な支援を必要とする児童・生徒への対応」、加盟機関教職員向けの「人材育成プログラム」を開催する。

一般向けの共同プログラムは、コンソーシアム加盟機関の学生及び教職員は無料、一般の方は有料にて参加することができる。

◇公開講座

平成 30 年度は、公開講座「岐阜を知ろう さらに識ろう」（月 1 回程度の全 10 回）と公開講座「古典への誘いⅡ～伝統と創造～」(月 1 回程度の全 15 回)を開講する。

◇教員免許状更新講習事業

岐阜県内の現職教員等が最新の知識技能を身に付けることで、教員が自信と誇りを持って教壇に立ち社会の尊敬と信頼を得ることができるよう、岐阜県内高等教育機関の8大学6短期大学（短期大学部）、岐阜県教育委員会及び岐阜市教育委員会が連携・協力し、教員免許状更新講習を開設している。

平成30年度は、受講者の利便性を考慮し、必修領域講習及び選択必修領域講習を岐阜市、高山市、土岐市、大垣市などにて60講習以上、選択講習を県内各所にて300講習以上開設する予定。

◇高大連携・情報発信事業

大学等の高等教育機関と高等学校等が相互に教育や研究内容に関する情報交換を行い、県内の教育力向上と人づくりに貢献すること、県内大学への進学を志す高校生等にとってより良い進路選択や進路指導が実現することをめざし、高大連携セミナーや大学ガイダンスセミナーを企画・開催している。

平成30年度は、高等学校関係者と大学関係者による意見交換の場を設けることにより、相互に教育の現状の把握・理解をし、高等学校・大学の連携を促進するため、高大連携セミナーを開催する。

平成30年度は、県内大学への進学を志す高校生等にとってより良い進路選択や進路指導が実現するため、大学ガイダンスセミナーの実施に向けた検討を行う。

◇地域連携・産学連携事業

地域が抱える少子高齢化、環境保護など様々な課題に取り組む研究室や学生有志のグループに対し、「学生による地域課題解決提案事業」として活動経費の一部を助成しています。事業の成果は成果報告会として学生自身が発表するとともに、審査員の審査により優秀な取組を表彰している。